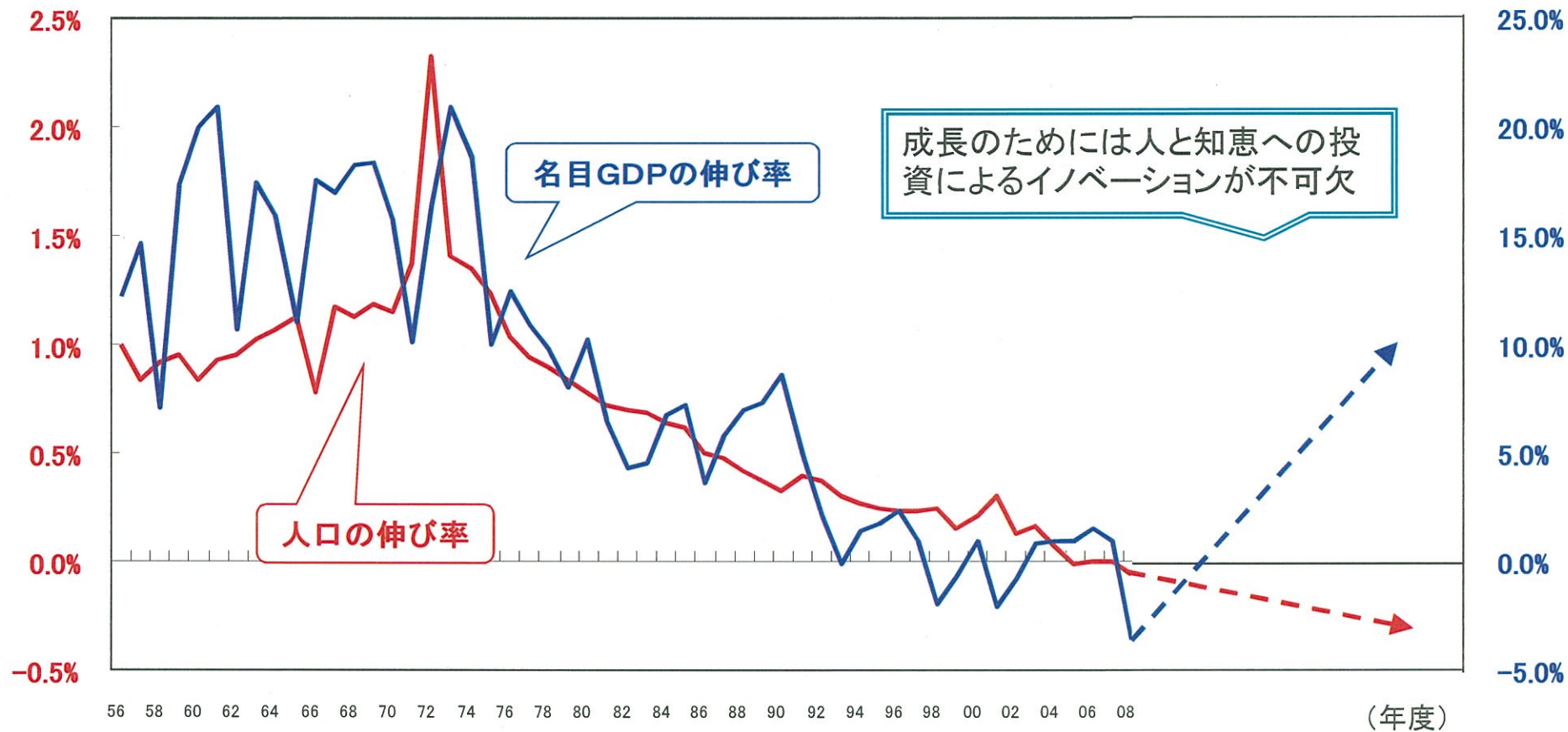

日本私立大学団体連合会主催シンポジウム
21世紀社会の持続的発展と次世代の育成を支える私立大学
－ 国家戦略会議の民間議員提言を受けて －

平成24年 5月17日
参議院議員 鈴木 寛

◎成長＝人口×イノベーション

－1－

● 日本の経済成長率と人口増加率の推移



(出典)人口:総務省「人口推計」、名目GDP:平成21年度「年次経済財政報告書」

タイプA 人類に新たな価値を創造するチームを担う人材

科学技術、芸術・文化、スポーツ、ビジネス、医療、デザインなど、様々な分野でイノベーションを起こすチームの一員となる人材の育成

各分野において、「分厚い裾野」を育てていくとともに、イノベティブな人材を引き上げるための支援が必要

タイプB 日本で創造した価値を磨き、諸外国の人達とコラボレーションして広げていく人材

製造、電力、流通、鉄道、医療など日本が創造した「価値」を進化させるとともに、アジア、中東、アフリカ、南米など諸外国に広めていくため、語学を使いこなし、異文化を理解し、行動につなげる人材の育成

英語教育の改善、異文化理解の推進、国際人材の養成

タイプC 世代や立場を超えてコミュニケーションできる人材

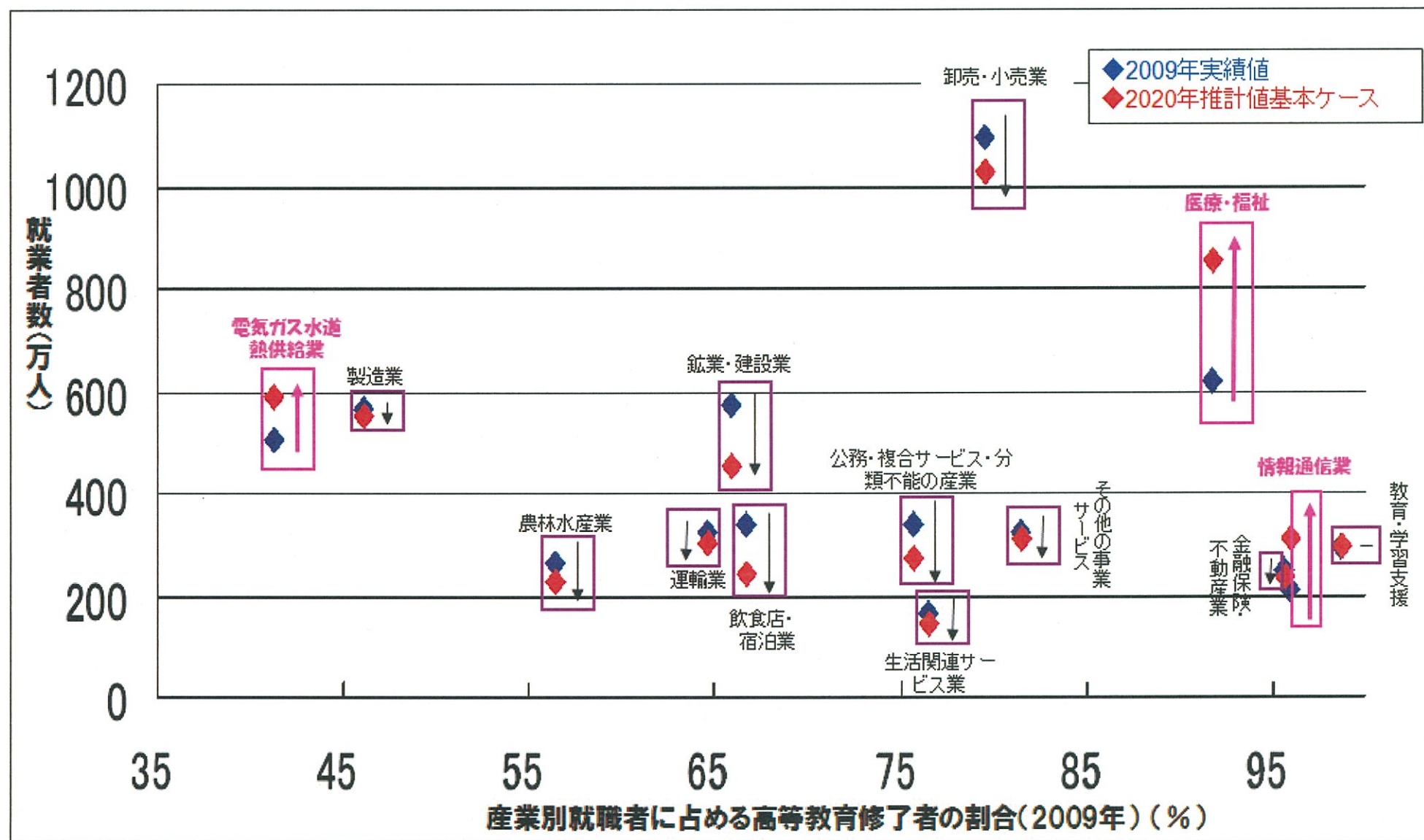
介護、保育、医療、福祉、観光、小売などの分野で、自分とは異なる立場の人の思いを理解し、支えていくことができる人材の育成

キャリア教育の充実とコミュニケーション能力の育成

一学年100万人のすべての子ども達を能力・適性に応じて知的に鍛え、
知力と意欲を持った「人財」に育成する必要

◎2020年における就業者予測数の増減と高等教育修了者の割合との関係について

-3-

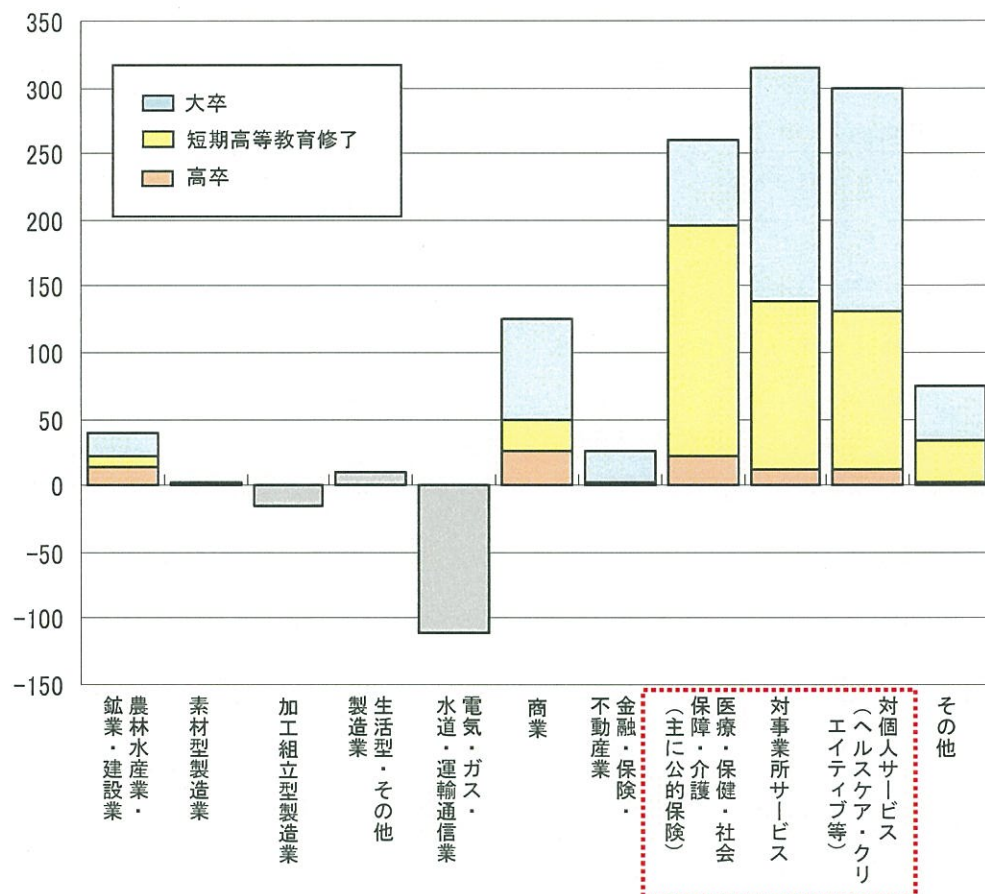


文部科学省「学校基本調査」(H21)(専門学校についてはH20)
2009年は総務省統計局「労働力調査」による実績値、2020年は推計値
付加価値誘発額から労働力需要を推計
調査の実施主体が異なるため、業種は完全には一致しない

◎高等教育に関する量的規模の一推計（暫定）

—4—

2020年の就業者数と高齢世代の引退による自然減の差



※経産省・産業構造審議会「経済社会ビジョン」（平成24年4月）及び平成21年度の学歴別就業者数により推計

就業者数

（ ）は労働者人口

2010年 5,877万人 → 2020年 5,787万人(△90万人)
(8,173万人) (7,341万人)

①産業・就業構造の変化への対応

要人材供給数

1,140万人

↓ (新卒者(900万人程度)、他産業からの労働異動等)

大卒 566万人(50%)、短期高等教育修了 484万人(42%)、
高卒90万人(8%)



②大卒需要の増加、大学進学率の地域間格差解消

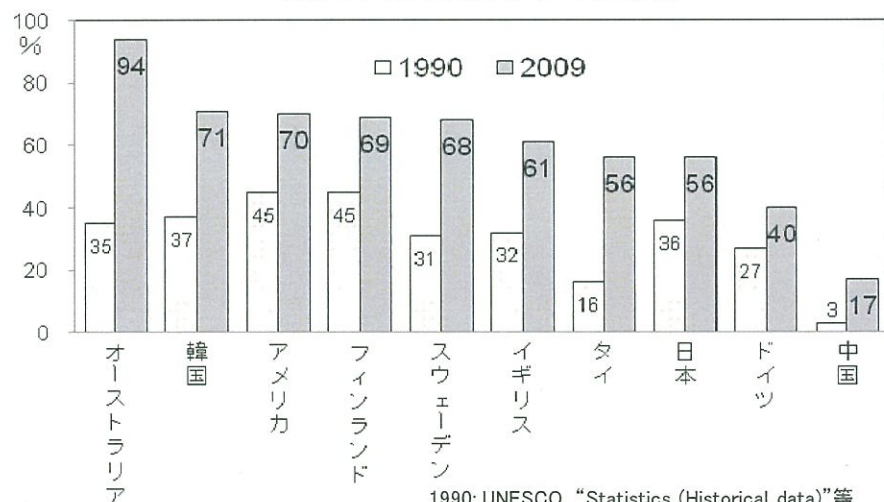
※過去40年間、新規就業者総数における大卒の割合は年1%程度上昇
※すべての県の進学率を50%以上にするには全国の大学進学率を
5~6%上昇させる必要。

大卒 684万人(60%)、短期高等教育修了 410万人(36%)、
高卒46万人(4%)

各地域の構造、特性を踏まえつつ、オールジャパンでは
現在の 大学5割～ 短期高等教育2割～ 就職2割～ ニート等1割 を
大学6割～ 短期高等教育3.5割～ 就職0.5割～ に転換する必要

◎日本の進学率は国際的にみて低水準

【各国の大学進学率の比較】



1990: UNESCO, "Statistics (Historical data)"等
2009: OECD "Education at a Glance 2011"等

【大学院学生数の国際比較】

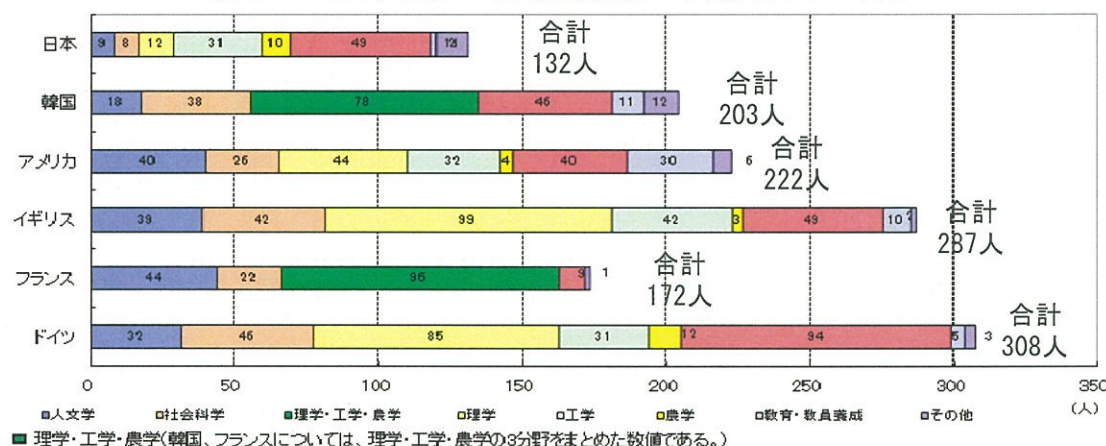
人口千人当たり数	
日本	2人
韓国	6人
アメリカ	9人
イギリス	9人
フランス	8人

(教育指標の国際比較 平成24年版)

◎国際的にみて日本の大学院（博士課程）は小規模

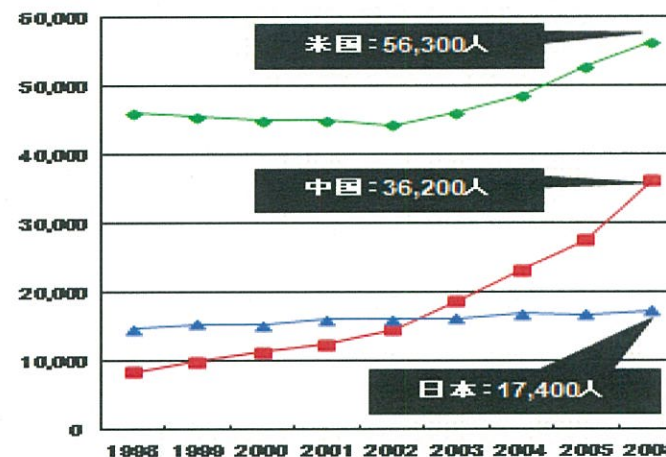
諸外国では博士号取得者を増加させ、優秀な人材獲得競争が激化。他方、日本の博士号取得者は少なく、近年、進学者が減少。

【人口100万人当たりの専攻分野別博士号取得者(2008年)】



(教育指標の国際比較 平成23、24年版)

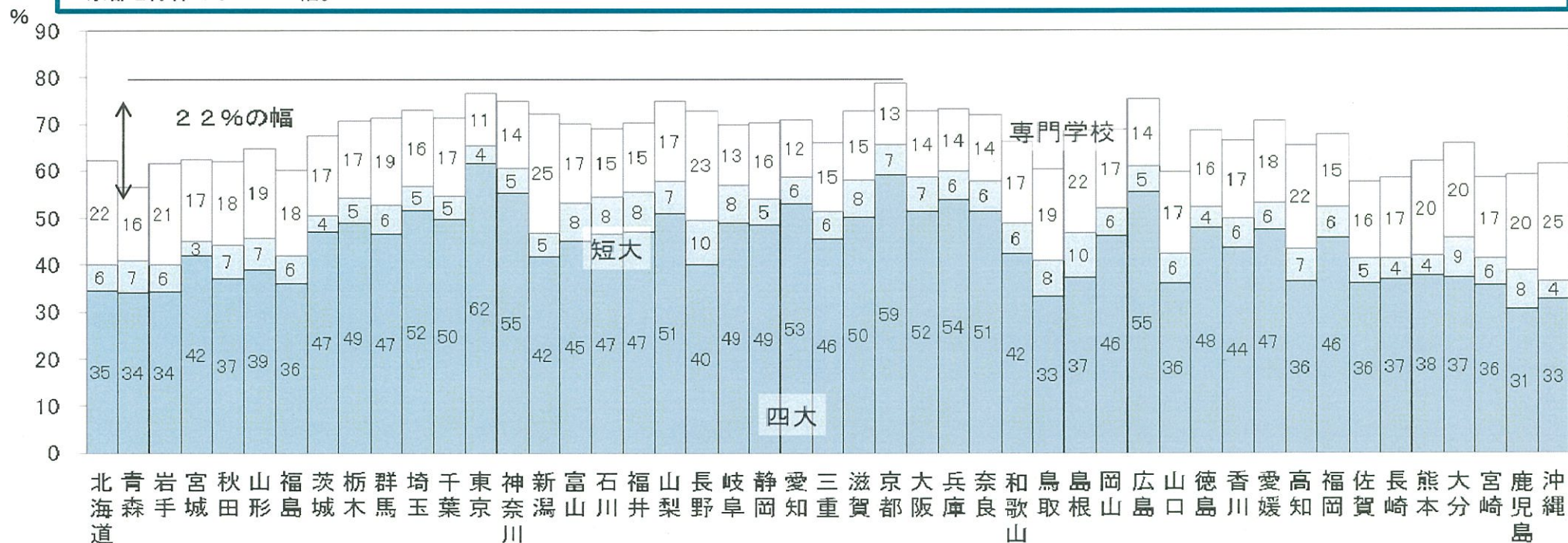
【博士号取得者数(全分野)の年度推移】



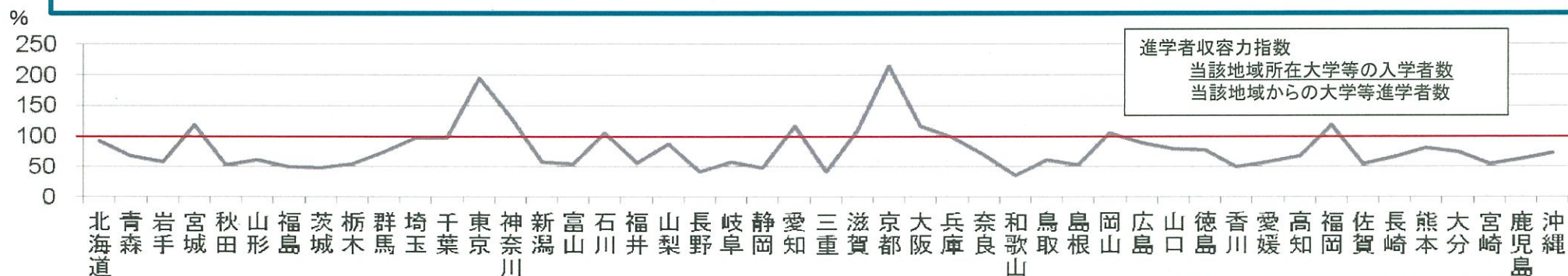
(NSF Science and Engineering Indicators 2010より作成)

◎都道府県別高校新卒者の進学率（専門学校含む）・進学者収容力指数

○ 平成23年度の都道府県別高校新卒者の進学率（専門学校を含む）をみると、京都(79%)、東京(77%)で高く、青森(57%)、佐賀(58%)で低い。
京都と青森では22%の幅。



○ 平成23年度の都道府県別の進学者（大学・短大）収容力指数をみると、
100を上回るのは、京都(214)、東京(194)、神奈川(131)、宮城・愛知・福岡(117)、大阪(115)のほか滋賀(111)、石川(115)、岡山(104)
逆に50以下は、和歌山(39)、長野(41)、三重(42)、茨城(47)、静岡(48)、福島・香川(49)



(注) 新卒者には中等教育学校後期課程の新卒者を含む。

「人財」の観点からは、義務教育修了段階の子ども達は「宝の山」

- OECD・PISAショック(2003、06年)を受け、子ども達の学習時間は増加
- 平日授業以外に3時間以上勉強する中3 4.6%(01年)→10.3%(10年)
- 人類に新たな価値を創造する可能性の高い「人財」(PISAレベル5以上)の層は厚い

PISA2009におけるレベル5以上の生徒の国際比較

【読解力】

順位	国名	人数(人)	比率	OECD内比率
1位	アメリカ	406,270	9.9%	29.4%
2位	日本	162,360	13.4%	11.7%
3位	韓国	92,514	12.9%	6.7%
4位	フランス	71,982	9.6%	5.2%
5位	ドイツ	64,755	7.6%	4.7%
	OECD合計	1,381,875	7.6%	100%

【数学的リテラシー】

順位	国名	人数(人)	比率	OECD内比率
1位	アメリカ	406,270	9.9%	17.6%
2位	日本	253,233	20.9%	11.0%
3位	韓国	182,877	25.5%	7.9%
4位	ドイツ	151,664	17.8%	6.6%
5位	フランス	102,724	13.7%	4.4%
	OECD合計	2,309,185	12.7%	100%

【科学的リテラシー】

順位	国名	人数(人)	比率	OECD内比率
1位	アメリカ	377,544	9.2%	24.4%
2位	日本	205,979	17.0%	13.3%
3位	ドイツ	109,062	12.8%	7.1%
4位	イギリス	89,675	11.4%	5.8%
5位	韓国	83,191	11.6%	5.4%
	OECD合計	1,545,518	8.5%	100%

※OECD加盟34ヶ国中上位5ヶ国比較
当該年齢推定人口×レベル5以上の生徒の割合

高校には、多様な生徒が在籍

一般入試を経て大学進学する生徒(33万人程度)

一般入試以外を経て大学進学する生徒(27万人程度)

専門学校等に進学する生徒(25万人程度)

就職する生徒(20万人程度)

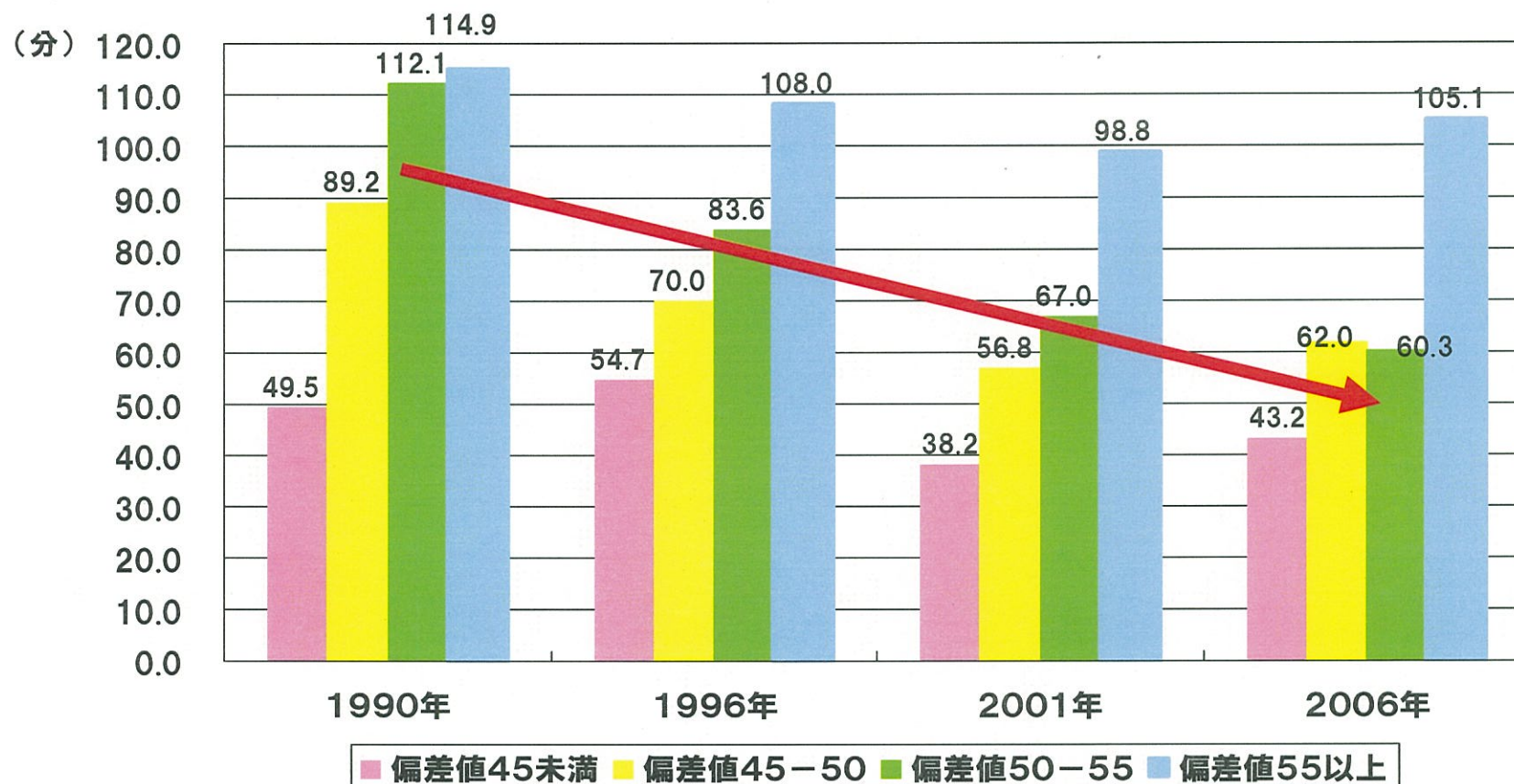
不登校や高校中退などを経験した生徒(中退者年間5万人)

特別な支援を必要とする生徒、発達・学習障害を抱えた生徒

それぞれの多寡・割合によって各高校はその実際に果たしている機能や役割が大きく異なっている

高校生の学校外における平日の学習時間の推移

○ ボリュームゾーンである中間層の勉強時間が大きく減少している。



(※) 学習時間には、学習塾や予備校、家庭教師との学習時間を含む

【調査概要】高校2年生(普通科)4464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。

(出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

一般入試を受験しない高校生が多い
二番手・三番手の普通科には学びの
インセンティブがゼロ



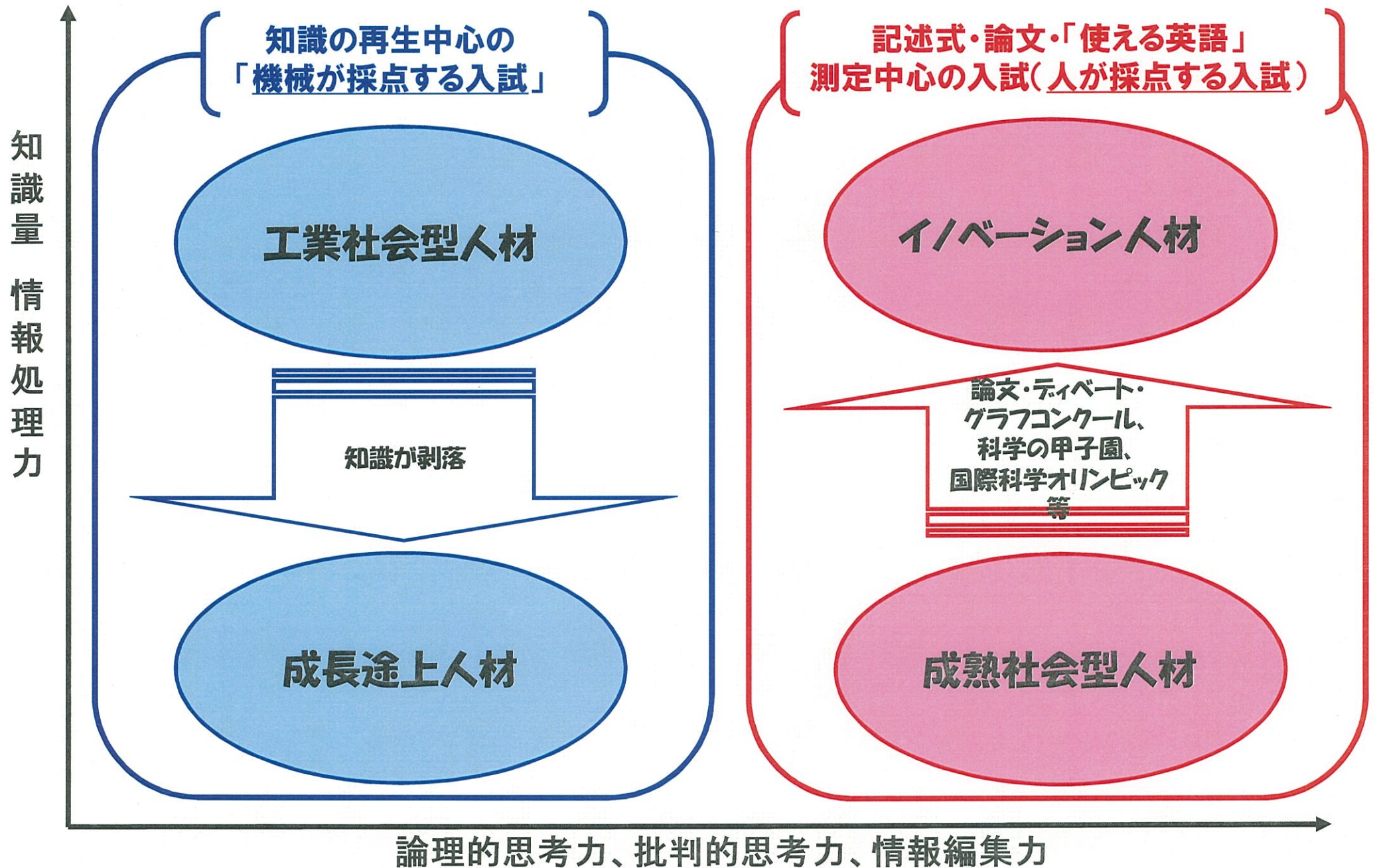
一番手校は一般入試、
専門高校は職業資格や検定、
実習等がインセンティブ

義務教育の学び直しを含めた高校における学習時間や学力を確保するため、例えば、
「高校教育検定」(言語(記述・論文)、数学＋各教科(一部記述式))が必要。
入試においては、各大学が教科ごとに指定するグレードの検定取得を要件に。

同時に、介護施設や保育施設等での社会体験活動などを進学の実要件とし、世代や立場を超えてコミュニケーションを図る力を育成。

しかし、大学入試及びそれに大きな影響を受ける高校教育は些末な知識の再生のための反復学習中心。高度成長時代から進化しておらず、「化石化」

- 他方、一般入試を受験している33万人の高校生の学びにも大きな課題。
- PISAのレベル4～5に該当し、高い知的潜在力のあるこの層は、本来、書を読み文章を書くというプロセスを繰り返し、師や友と語り、チームワークを磨くなど質の高い高校教育でその能力を最大限伸ばすことが成熟社会における個人と社会の双方の成長と公正の両立に不可欠。
- この33万人の高校生層にとって存在感の大きい10万規模の受験生を集める大学の入試問題は、「機械」が採点する多肢選択式中心。
- このような大学入試の実態を踏まえ、多くの高校では、「私立大学文系コース」を創設。特に3年次は受験科目（国、英、地歴・公民）に集中し、高校教育の途中から数学教育を放棄。

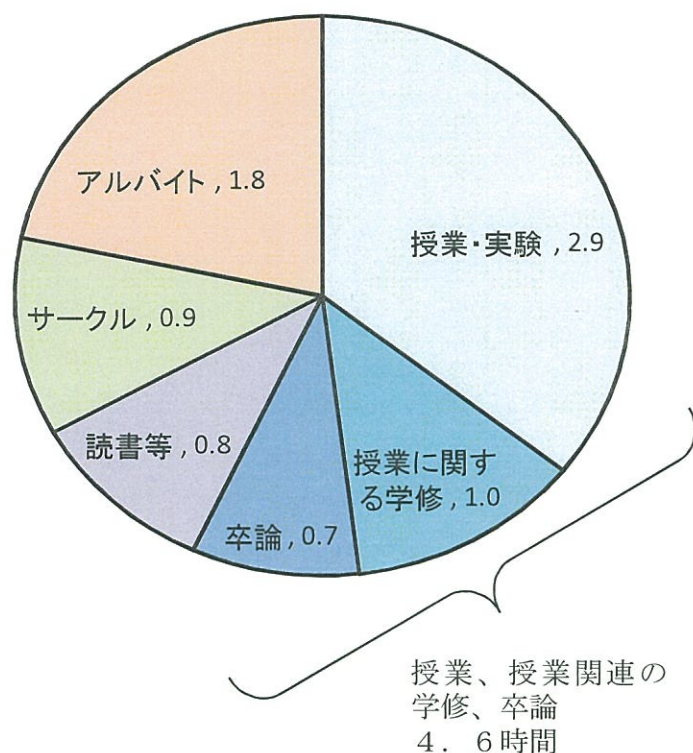


- 日本数学会の「大学生数学基本調査」(2011年)
(数学的な論理的思考を問う問題については)
＜マークシート方式であっても数学を受験した学生のほうが2.4倍正答しやすく、
記述式で数学を受験した学生は9.6倍正答しやすいことがわかった。＞
- 大学入試で数学・特に記述式の数学の試験を受けなかった学生は、義務教育
段階では習得していた学力が剥落(はくらく)。

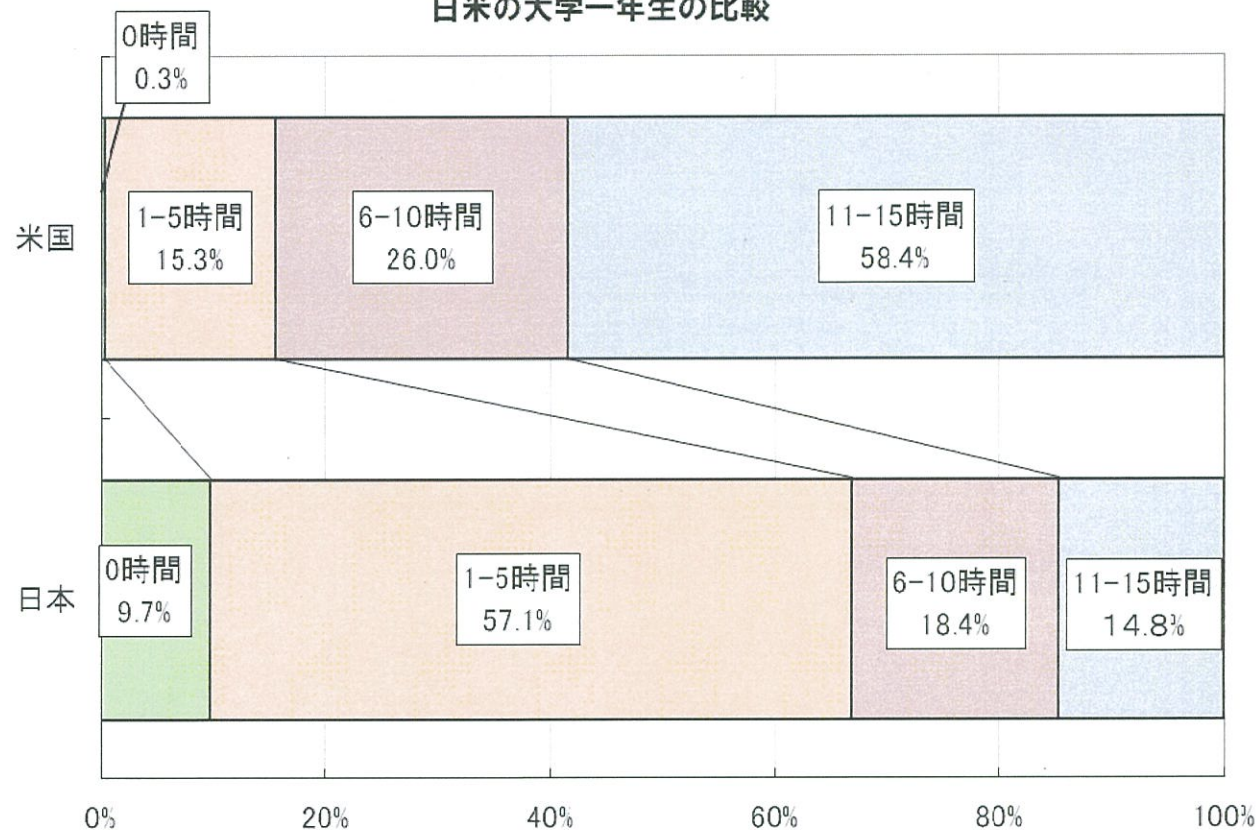
大学入試を記述式、論文といった人が手間ひまかけて採点する形式やTOEFL・TOEICを活用した「使える英語」測定を中心に改革(前述の「高校教育検定」活用も一方策)

論文・ディベート・グラフコンクール・科学の甲子園・国際科学オリンピックの入賞歴等を入試で活用し、高校生のこれらの知的な体験を評価

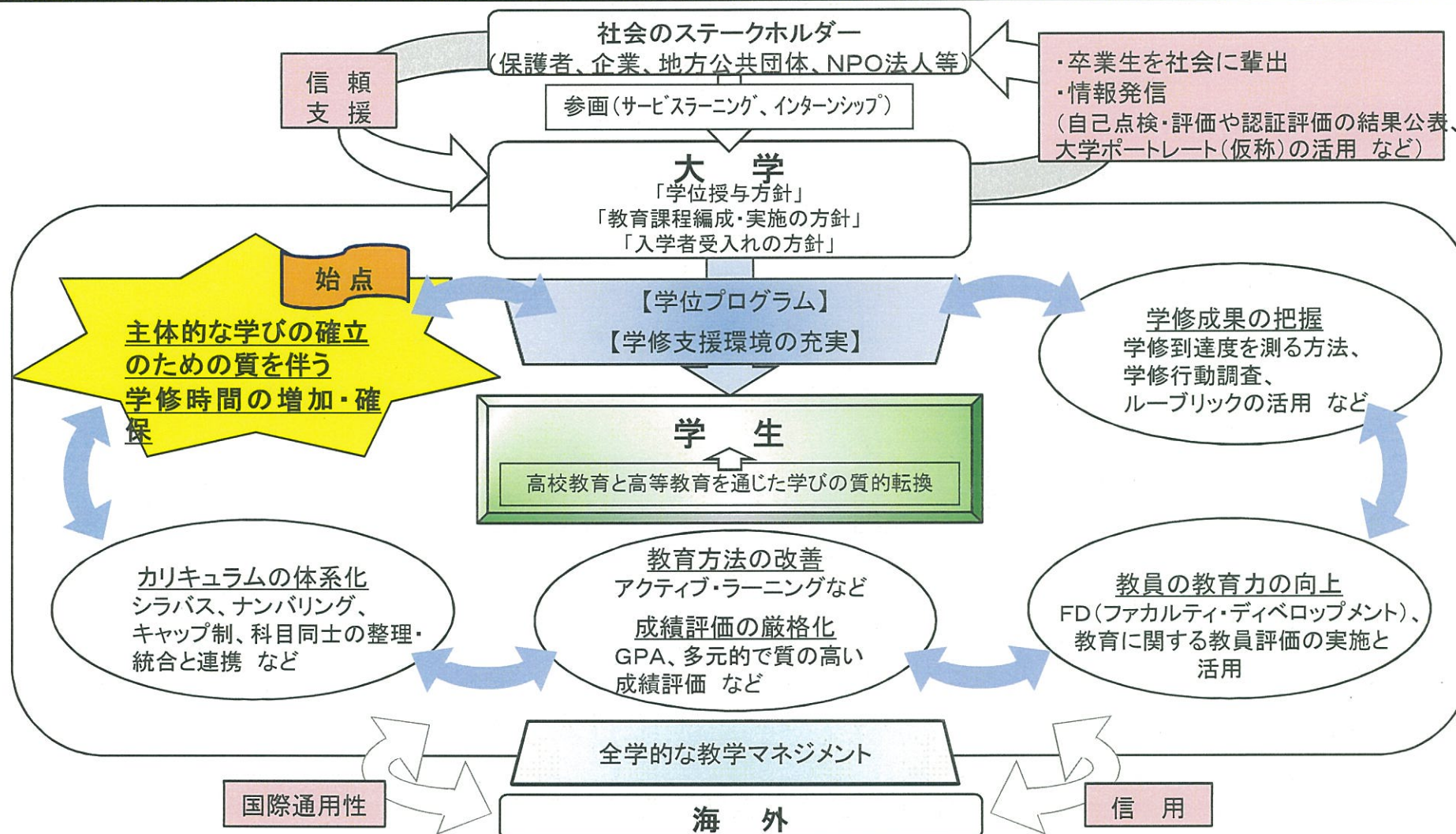
学生の活動時間の分布(計 8.2時間)



授業に関連する学修の時間(1週間あたり)
日米の大学一年生の比較



- ・予測困難な今の時代を生きる若者や学生が「生涯学び続け、どんな環境でも「答えのない問題」に最善解を導くことができる能力」をはぐくみ、知的な基礎に裏付けられた技術や技能を身に付けることができる大学へ
- ・そのためには、学生が主体的な学びを深めるとともに、学生同士が切磋琢磨し、相互に刺激を与え合いながら知的に成長することができるよう、学生の思考や表現を引き出し、その知性を鍛える双方向の課題解決型の能動的な授業を中心とした質の高い学士課程教育へと質的に転換



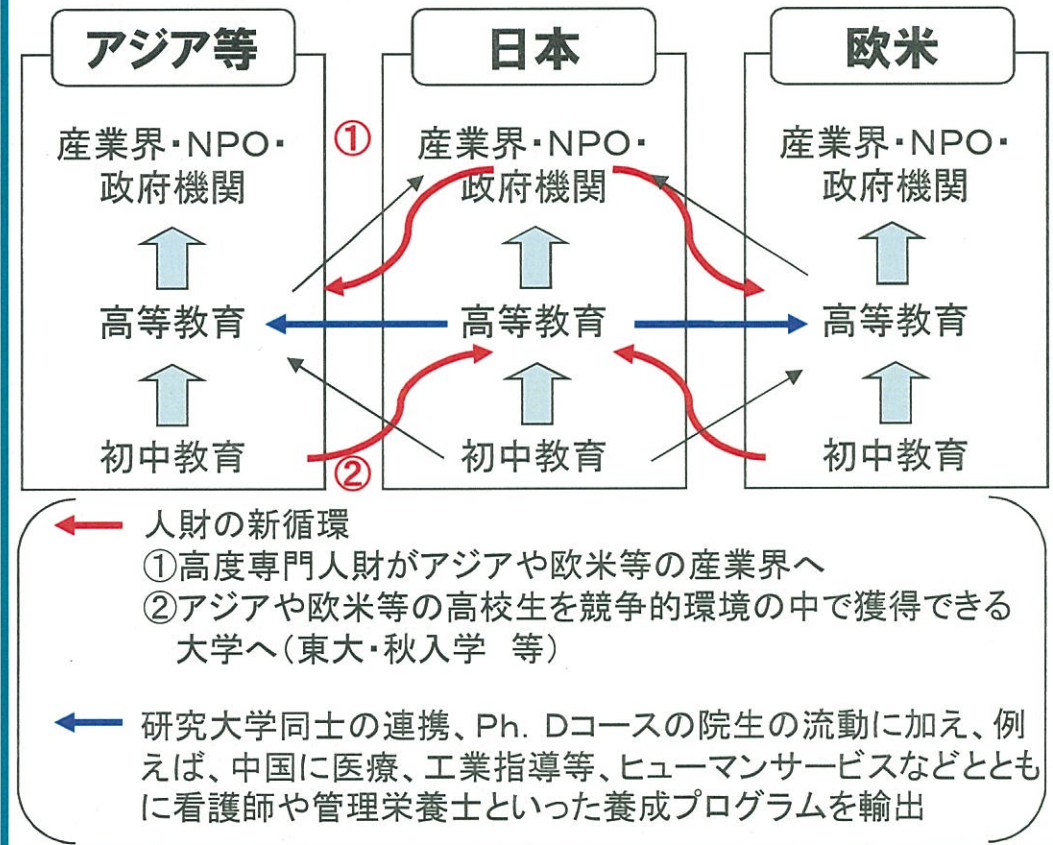
若者を知的に鍛える質の高い大学

- 高校教育改革・入試改革・大学教育改革の一体的推進
- 記述式、論文、「使える英語」測定の三種中心の入試、高校、大学を通じた書を読み、文章を書くと言った知的トレーニングの徹底など高等教育の質的転換



- 高校教育の質的転換(手間暇かける入試、大学教育の実現)に要するコストには公財政投資
- 大学の機能別分化
(そのための客観的評価指標の開発)
- 大学における学修到達度を測るアセスメントテストの開発
- 大学情報の積極的発信
(「大学ポートレート」の早期整備)

戦略的な大学の国際展開



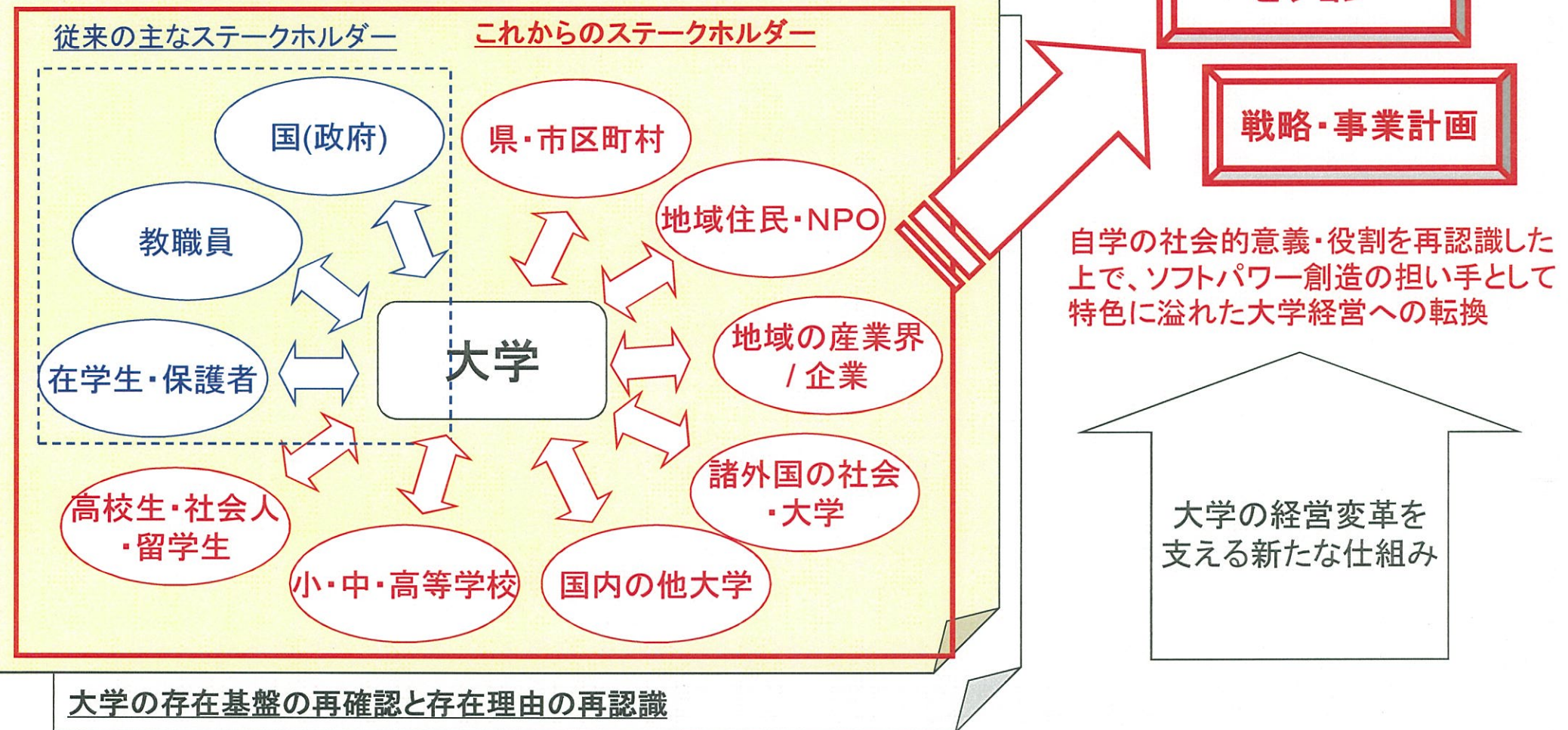
「質」と「国際展開」に不可欠なのは、統廃合ではなく、大学間連携

質の高い教養教育、学生を知的に鍛える専門教育、産業構造の変化等に対応した専門職大学院教育、養成プログラムの海外展開などには、各大学の強みを活かしつつリソースを共有できる大学間連携が不可欠。シュリンクする国内市場にのみとらわれた縮小均衡論から大学間連携による新展開へと発想を転換する必要

大学に求められる経営のあり方

- ・ ソフトパワーによる智識文明の創造のために、知の源泉である大学が果たす役割は極めて重要
- ・ 各大学は、国や教職員、学生等の従来の狭いステークホルダーにとどまらず、地域社会や産業界等幅広いステークホルダーに対し、自らの社会的意義・役割を再認識した上で、自らのビジョン・価値を明確に示し、ステークホルダーとの「共通言語」により分かりやすく公表し、対話を通じ、社会の理解を得ていくことが必要

ステークホルダーとの関係性の再認識



オールジャパンの視点からの戦略的な産学協働により、グローバルな視点でイノベーションを創出し、新しい日本社会を牽引するイノベティブな人材の養成を図るため、産学のリーダーが結集【平成23年7月27日 発足】

石原邦夫	東京海上日動火災保険株式会社 取締役会長
槍田松瑩	三井物産株式会社 取締役会長
江頭敏明	三井住友海上火災保険株式会社 取締役会長
大橋洋治	全日本空輸株式会社 取締役会長
大八木成男	帝人株式会社 代表取締役社長
◎川村隆	日立製作所株式会社 取締役会長
○北山禎介	株式会社三井住友フィナンシャルグループ 代表取締役社長
小林栄三	伊藤忠商事株式会社 代表取締役会長
志賀俊之	日産自動車株式会社 最高執行責任者
篠塚勝正	沖電気工業株式会社 相談役
下村節宏	三菱電機株式会社 取締役会長
数土文夫	JFEホールディングス 相談役
佃和夫	三菱重工業株式会社 取締役会長
永山治	中外製薬株式会社 代表取締役社長
藤吉建二	三井化学株式会社 取締役会長
松下正幸	パナソニック株式会社 代表取締役副会長
三浦惺	日本電信電話株式会社 代表取締役社長
三村明夫	新日本製鐵株式会社 代表取締役会長
山下徹	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 代表取締役社長
渡辺捷昭	トヨタ自動車株式会社 代表取締役副会長

有川節夫	九州大学 総長
伊賀健一	東京工業大学 学長
井上明久	東北大学 総長
○鎌田薫	早稲田大学 総長
佐伯浩	北海道大学 総長
清家篤	慶應義塾長
濱口道成	名古屋大学 総長
◎濱田純一	東京大学 総長
松本紘	京都大学 総長
山内進	一橋大学 学長
山田信博	筑波大学 学長
鷲田清一	大阪大学 総長

◎協同座長
○座長代理

【新しい日本社会を牽引する人材像】

- 我が国が、新たな成長と発展を遂げるには、世界を舞台に活躍できるタフネスとグローバルな視点を併せ持ち、我が国の「新たな価値」を創造できる人材育成が決定的に重要。
- 世界を舞台にリーダーシップを発揮して活躍できるグローバル人材、既成概念にとらわれないアイデアやモデルで「新たな価値」や「解」を創出するイノベーション人材の2つを主に議論。

【取組の方向性】

＜大学教育の質の向上と産業界との効果的な接続＞

- 大学に期待する取組:「タフな学生」の育成、主体的に考える力・課題発見能力等の養成、リベラルアーツ教育の充実等。
- 企業に期待する取組:採用の早期化・長期化の是正、求める人材像の明確化と発信、学生の学びの適切な評価・活用。

＜グローバル人材の育成・確保＞

- 海外留学促進に向けた大学による組織的な支援、留学は不利にならないという企業からのメッセージが必要。世界に開かれた大学となることも必要。
- 海外の学生の帰国のタイミングに合わせた採用(夏・秋採用、通年採用)の拡充や海外インターンシップなどの機会が必要。

＜知の拠点である大学を活用したイノベーション人材の育成＞

- 企業は博士人材の活用に消極的。大学においては産業界が求める能力を備えた人材養成ができていない。
- 大学では高度な専門分野の知識とともに、幅広い知識、俯瞰力、独創力等を備えた博士の養成、企業では大学のカリキュラムや教育プログラムの充実への協力や優れた能力の博士人材の積極的な採用が重要。

＜産学の人材交流・流動化の促進＞

- 企業と大学の積極的な人材交流により、双方向の理解を深めることが不可欠(共同研究を通じた研究者の派遣・交流、公募制・任期付きによる企業人材の活用など)。
- 受入体制の整備、異なる機関での経験・実績がキャリアアップにつながるようなインセンティブの付与等、交流を容易にする仕組みづくりも必要。

【企業・大学による7つのアクション】

業種や分野、これまでの取組状況等に応じて、各企業・大学において、着手が可能となったものからスピーディに実行。

アクション1: 世界を舞台に活躍できるグローバル人材の育成のための教育を充実・強化します

(例) ロールモデルとなる企業人材を講師として大学に派遣するなど実践的な教育を支援

アクション2: 日本の若者が積極的に海外留学・海外経験ができる環境づくりに取り組みます

(例) 学生の海外留学を大幅に促進するための組織的な取組の充実・強化

アクション3: 世界中の優秀な若者が、日本で学び、働きたいと思う環境づくりに取り組みます

(例) 外国人留学生を対象とした企業セミナーの実施、留学生の受入れの拡大

アクション4: グローバル化に対応した大学の教育環境整備に取り組みます

(例) 大学のグローバル化を強力に推進するための柔軟なアカデミックカレンダーの検討・設定及び企業からの積極的な協力

アクション5: 社会に新たな価値や成長モデルを創造するイノベーション人材の育成・活用を充実・強化します

(例) 企業によるイノベーション人材の積極的な採用・活用に向けた取組の充実・強化、大学院における専門分野を超えた幅広い知識を有するイノベーション人材育成の取組推進

アクション6: 共同研究・協働作業を通じた人材の育成を行うとともに、人材の流動化を促進します

(例) 企業・大学双方の情報交換窓口の設置による交流の促進

アクション7: 我が国の明日を担う若者への奨学金等経済的支援の充実に取り組みます

(例) 企業による奨学金の充実、大学による奨学金情報の提供

【政府に求める取組】

- 産学官協働のプラットフォームの構築に向けた取組を進め、一つの社会運動として継続的に推進。
- 大学の基盤的経費の安定的な財源確保、産学協働による人材育成や研究開発、奨学金の拡充など。

【円卓会議の今後の取組】

参加企業・大学が着実に人材育成の取組を推進し、プラットフォームを通じた対話・協働により優れた取組に関する情報を共有するとともに、積極的に情報発信し、社会全体として産学協働で人材育成に取り組む契機となることを期待。